

**特別企画：第4回中国進出企業実態調査**

# 中国進出の日本企業は1万3,934社

～ 前回調査から678社増加、「小売業」の構成比が高まる ～

## はじめに

安価な労働力の確保を目的に積極的な中国進出を図ってきた日本企業だが、近年は日中間の政治リスクや中国国内の景気減速、人件費の高騰などの「チャイナリスク」が意識されてきた。そのようななか、各社の中国への進出、撤退といった判断が引き続き注目されている。

帝国データバンクは、自社データベース・信用調査報告書ファイル「CCR」（約170万社）をもとに抽出した企画商品「ATTACK データ（海外進出企業）」のなかから、中国への進出が判明した日本企業について、都道府県別・業種別・年商規模別に分析を行った。同様の調査は2015年6月に続き4回目。

## 調査結果（要旨）

1. 中国に進出している企業は1万3,934社判明。そのうち、本社所在地を都道府県別に見ると、「東京都」が4,743社（構成比34.0%）で最多。「大阪府」「愛知県」を加えた上位3都府県で7,942社となり、全体の57.0%を占めた
2. 業種別に見ると、「製造業」の5,853社（構成比42.0%）が最多。「卸売業」「サービス業」を加えた上位3業種で1万2,191社となり、全体の87.5%を占めた。また、前回調査（2015年6月）と比べ「小売業」など4業種の構成比が上昇した
3. 年商規模別に見ると、年商「10億円以上100億円未満」の6,058社（構成比43.5%）が最多

## 1. 都道府県別 — 「東京都」が最多、34 都道府県で前回調査を上回る

中国に進出している日本企業は、2016年8月末時点で1万3,934社あることが判明。前回調査（1万3,256社、2015年6月）に比べて678社増加した。

都道府県別に見ると、「東京都」が4,743社（構成比34.0%）で最多となり、全体の約3分の1を占めた。2位は「大阪府」（2,096社、同15.0%）、3位は「愛知県」（1,103社、同7.9%）となり、上位3都府県で全体の過半数（7,942社、同57.0%）を占めた。

以下、4位は「神奈川県」（651社、同4.7%）、5位は「兵庫県」（496社、同3.6%）と続き、上位11位までの都府県については前回調査（2015年6月）と順位の変動がなかった。

また、34都道府県で進出企業数が増加し、横ばい・減少となった13県を大きく上回った。

都道府県別社数

地域	都道府県	社数		順位	前回順位	地域	都道府県	社数		順位	前回順位		
		構成比 (%)	前回比 (%)					構成比 (%)	前回比 (%)				
北海道	北海道	111	0.8	11.0	19 →	近畿	滋賀県	106	0.8	7.1	21 ↓	20	
	青森県	21	0.2	▲16.0	44 ↓		京都府	338	2.4	6.0	8 →	8	
	岩手県	22	0.2	22.2	43 ↑		大阪府	2,096	15.0	4.6	2 →	2	
	宮城県	78	0.6	1.3	28 ↓		兵庫県	496	3.6	4.9	5 →	5	
	秋田県	33	0.2	10.0	38 →		奈良県	71	0.5	▲2.7	29 ↓	28	
	山形県	53	0.4	1.9	32 →		和歌山県	64	0.5	▲4.5	30 →	30	
	福島県	84	0.6	20.0	27 ↑		29	中国	鳥取県	43	0.3	7.5	35 →
関東	茨城県	90	0.6	▲1.1	25 ↓	23	島根県		16	0.1	▲20.0	47 ↓	45
	栃木県	91	0.7	15.2	24 ↑	26	岡山県		219	1.6	18.4	14 →	14
	群馬県	137	1.0	2.2	16 →	16	広島県		251	1.8	2.9	10 →	10
	埼玉県	452	3.2	3.4	6 →	6	山口県		52	0.4	▲18.8	33 ↓	31
	千葉県	242	1.7	8.0	12 ↑	13	四国	徳島県	40	0.3	8.1	36 ↑	37
	東京都	4,743	34.0	5.1	1 →	1		香川県	95	0.7	▲3.1	23 ↓	21
神奈川県	651	4.7	1.9	4 →	4	愛媛県		88	0.6	0.0	26 ↓	25	
北陸	新潟県	175	1.3	5.4	15 →	15		高知県	20	0.1	▲16.7	45 ↓	43
	富山県	104	0.7	16.9	22 ↑	24	九州・沖縄	福岡県	249	1.8	8.3	11 →	11
	石川県	116	0.8	▲1.7	18 ↓	17		佐賀県	28	0.2	0.0	41 ↓	39
	福井県	109	0.8	11.2	20 ↑	21		長崎県	40	0.3	2.6	36 →	36
中部	山梨県	48	0.3	17.1	34 →	34		熊本県	55	0.4	10.0	31 ↑	33
	長野県	225	1.6	▲0.4	13 ↓	12		大分県	31	0.2	19.2	40 →	40
	岐阜県	302	2.2	10.6	9 →	9		宮崎県	19	0.1	▲20.8	46 ↓	43
	静岡県	350	2.5	7.4	7 →	7		鹿児島県	24	0.2	50.0	42 ↑	47
	愛知県	1,103	7.9	5.4	3 →	3		沖縄県	32	0.2	28.0	39 ↑	41
	三重県	121	0.9	7.1	17 ↑	18	合計	13,934	100.0	5.1	前回合計	13,256	

※前回比(%)は、前回調査と比較した進出企業数の増減率を表す

## 2. 業種別 — 製造業など上位2業種の構成比が低下し、小売業が上昇

業種別に見ると、最も多かったのは「製造業」の5,853社（構成比42.0%）。以下、「卸売業」の4,633社（同33.2%）、「サービス業」の1,705社（同12.2%）と続き、上位3業種で1万2,191社となり、全体の87.5%を占めた。一方、前回調査（2015年6月）と比較すると、「製造業」と「卸売業」の構成比は減少し、代わって「小売業」（503社、構成比3.6%）や「サービス業」（1,705社、同12.2%）などが構成比で上昇した。

上位4業種（製造業・卸売業・サービス業・小売業）を業種細分類別に見ると、「製造業」では「工業用プラスチック製品製造業」（197社、構成比3.4%）がトップ。「卸売業」では「電気機械器具卸売業」（586社、同12.6%）が最も多かった。また、両業種とも自動車関連業種が上位を占めたほか、「卸売業」では「婦人・子供服卸売業」（221社、同4.8%）や「男子服卸売業」（109社、同2.4%）などアパレル関連業種も目立った。

一方、「サービス業」では「受託開発ソフトウェア業」（417社、同24.5%）がトップ。3位となる「パッケージソフトウェア業」（105社、同6.2%）と合わせ、IT関連産業がサービス業全体の約3割を占めた。また、7業種中最も構成比が高まった「小売業」では「婦人・子供服小売業」（52社、同10.3%）が最も多く、以下「各種商品通信販売業」（33社、同6.6%）、「中華料理店、その他東洋料理店」（28社、同5.6%）が続いた。成長する中国国内の外食市場を取り込むため飲食店経営業者が多数進出しているほか、

「越境EC」などの消費市場を背景に通販販売業者などが上位を占めている。

業種別

業種別	今回調査			前回調査 (2015年6月)	
	社数	構成比 (%)	前回比 (ポイント)	社数	構成比 (%)
建設業	308	2.2	0.0	288	2.2
製造業	5,853	42.0	-0.9	5,693	42.9
卸売業	4,633	33.2	-0.5	4,465	33.7
小売業	503	3.6	0.4	418	3.2
運輸・通信業	419	3.0	0.2	369	2.8
サービス業	1,705	12.2	0.3	1,574	11.9
不動産業	139	1.0	0.1	119	0.9
その他	374	2.7	0.2	330	2.5
合計	13,934	100.0	0.0	13,256	100.0

※前回比(ポイント)は、前回調査と比較した構成比の増減差を表す

業種細分類別

順位	製造業			卸売業			サービス業			小売業		
	業種細分類別	社数	構成比 (%)	業種細分類別	社数	構成比 (%)	業種細分類別	社数	構成比 (%)	業種細分類別	社数	構成比 (%)
1	工業用プラスチック製品製造業	197	3.4	電気機械器具卸売業	586	12.6	受託開発ソフトウェア業	417	24.5	婦人・子供服小売業	52	10.3
2	自動車部品・付属品製造業	164	2.8	婦人・子供服卸売業	221	4.8	経営コンサルタント業	106	6.2	各種商品通信販売業	33	6.6
3	金属プレス製品製造業	127	2.2	鉄鋼卸売業	112	2.4	パッケージソフトウェア業	105	6.2	中華料理店、 その他東洋料理店	28	5.6
4	金型・同部品・付属品製造業	126	2.2	男子服卸売業	109	2.4	労働者派遣業	88	4.0	日本料理店	16	3.2
5	印刷業	99	1.7	精密機械器具卸売業	101	2.2	土木建築サービス業	66	3.9	情報家電機器小売業	16	3.2
6	工業用ゴム製品製造業	85	1.5	金物卸売業	98	2.1	広告代理業	51	3.0	酒場、ビヤホール経営	14	2.8
7	自動車駆動・操縦・ 制動装置製造業	84	1.4	特殊産業用機械器具卸売業	87	1.9	広告制作業	44	2.6	化粧品小売業	14	2.8
8	開閉装置・配電盤・ 電力制御装置製造業	78	1.3	自動車部品・付属品卸売業	86	1.9	機械設計業	36	2.1	寝具小売業	13	2.6
9	金属工作機械製造業	71	1.2	家庭用電気機械器具卸売業	76	1.6	情報提供サービス業	33	1.9	自動車(新車)小売業	13	2.6
10	プリント回路製造業	68	1.2	配管・暖房・冷凍装置・ 同付属品卸売業	76	1.6	ディスプレイ業	29	1.7	西洋料理店	12	2.4
	製造業合計	5,853	100.0	卸売業合計	4,633	100.0	サービス業合計	1,705	100.0	小売業合計	503	100.0

※各種細分類の構成比(%)は、各業種における構成比を表す

### 3. 年商規模別 — 年商「10億円以上100億円未満」が最多

年商規模別に見ると、最も多かったのは年商「10億円以上100億円未満」の6,058社（構成比43.5%）となり、全体の4割超を占めた。業種別では、中国進出にあたって工場や物流施設、販売施設などの大規模な初期投資や人員管理が求められる「製造業」や「卸売業」など、7業種中5業種で年商「10億円以上100億円未満」の構成比が最も高かった。

また、前回調査から中国進出が進んでいる業種を見ると、「製造業」、「卸売業」、「サービス業」の3業種では、年商「100億円以上1000億円未満」の企業が前回調査から大きく増加しており、売上規模の大きな企業が中心となっている。「運輸・通信業」と「不動産業」では、年商「1億円未満」の小規模企業が前回調査から増加した。

#### 年商規模別

年商規模別	今回調査														
	全体			建設業			製造業			卸売業			小売業		
	社数	前回比 (%)	構成比 (%)	社数	前回比 (%)	構成比 (%)	社数	前回比 (%)	構成比 (%)	社数	前回比 (%)	構成比 (%)	社数	前回比 (%)	構成比 (%)
1億円未満	552	6.0	4.0	11	0.0	3.6	57	▲ 25.0	1.0	216	7.5	4.7	18	5.9	3.6
1億円以上10億円未満	4,159	3.0	29.8	108	0.9	35.1	1,435	0.9	24.5	1,513	0.9	32.7	154	25.2	30.6
10億円以上100億円未満	6,058	5.7	43.5	118	11.3	38.3	2,839	3.9	48.5	2,033	4.8	43.9	173	18.5	34.4
100億円以上1000億円未満	2,560	6.3	18.4	48	9.1	15.6	1,229	4.4	21.0	751	5.0	16.2	120	18.8	23.9
1000億円以上	569	3.5	4.1	21	5.0	6.8	288	0.7	4.9	112	1.8	2.4	32	3.2	6.4
合計	13,934	5.1	100.0	308	6.9	100.0	5,853	2.8	100.0	4,633	3.8	100.0	503	20.3	100.0

年商規模別	今回調査											前回調査		
	運輸・通信業			サービス業			不動産業			その他			全体	
	社数	前回比 (%)	構成比 (%)	社数	前回比 (%)	構成比 (%)	社数	前回比 (%)	構成比 (%)	社数	前回比 (%)	構成比 (%)	社数	構成比 (%)
1億円未満	15	150.0	3.6	178	10.6	10.4	31	29.2	22.3	26	4.0	7.0	521	3.9
1億円以上～10億円未満	105	15.4	25.1	697	4.5	40.9	52	15.6	37.4	95	15.9	25.4	4,036	30.4
10億円以上100億円未満	172	11.0	41.1	570	10.0	33.4	30	11.1	21.6	123	12.8	32.9	5,732	43.2
100億円以上1000億円未満	104	8.3	24.8	209	11.2	12.3	18	28.6	12.9	81	9.5	21.7	2,409	18.2
1000億円以上	23	9.5	5.5	42	10.5	2.5	8	▲ 11.1	5.8	43	22.9	11.5	550	4.1
合計	419	13.6	100.0	1,705	8.3	100.0	139	16.8	100.0	374	13.3	100.0	13,256	100.0

※売上高が判明した企業のみ

※前回比(%)は、前回調査と比較した各年商規模における進出企業数の増減率を表す

#### 4. まとめ

調査の結果、中国に進出している日本企業は1万3,934社判明し、前回調査（2015年6月）に比べ678社増加した。中国経済の減速や外交摩擦といった諸問題はあるものの、反日感情の高まりなどは比較的落ち着きを見せたことが影響した。

持続的な成長を目指す日本企業にとって、約13億人の巨大市場を有する中国は無視できない存在となっており、今回調査では小売業を中心に販売拠点としての進出も進んでいることが分かった。その一方で、昨年9月に民事再生法を申請した第一中央汽船など、倒産に至る企業も散発的に発生しているほか、中国事業の縮小や撤退を検討する企業もある。また、中国独自の商習慣や法制度により、進出した地域によっては、日本企業が撤退時に思わぬ労力を強いられることもある。そうした意味では、中国進出企業、あるいは撤退を検討する企業の業績に与える影響に引き続き注目する必要があるだろう。

#### 【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク

産業調査部 情報企画課

担当：飯島 大介

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

E-mail daisuke.iijima@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。